

06.11.22



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2006年11月

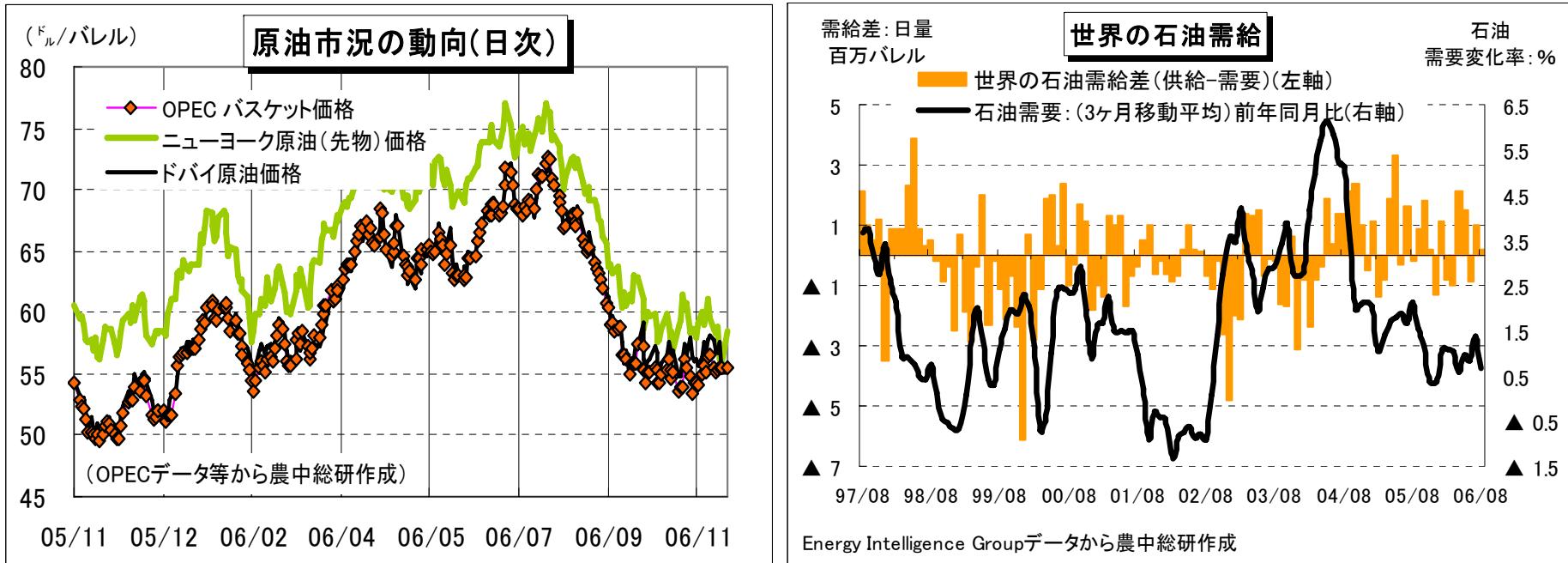
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

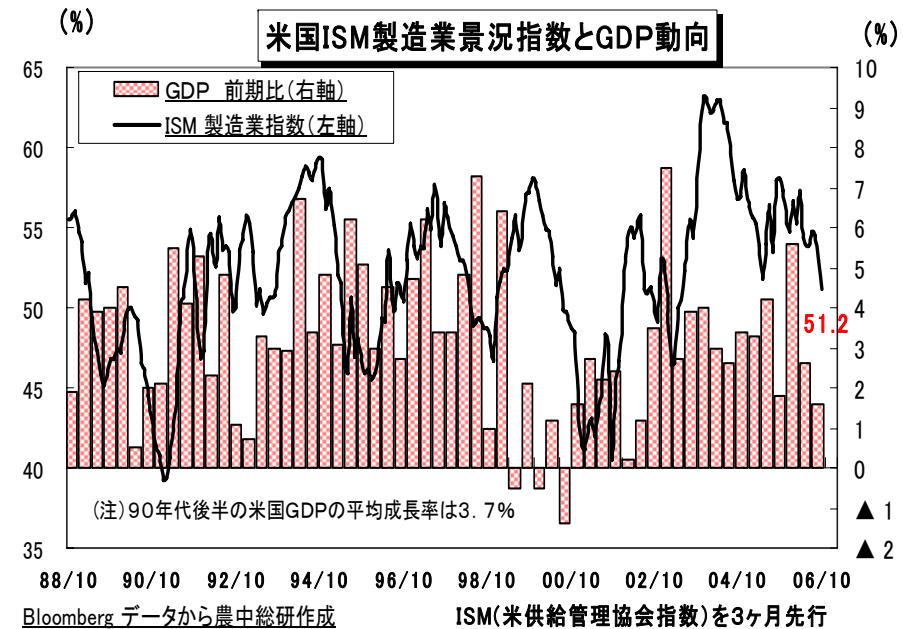
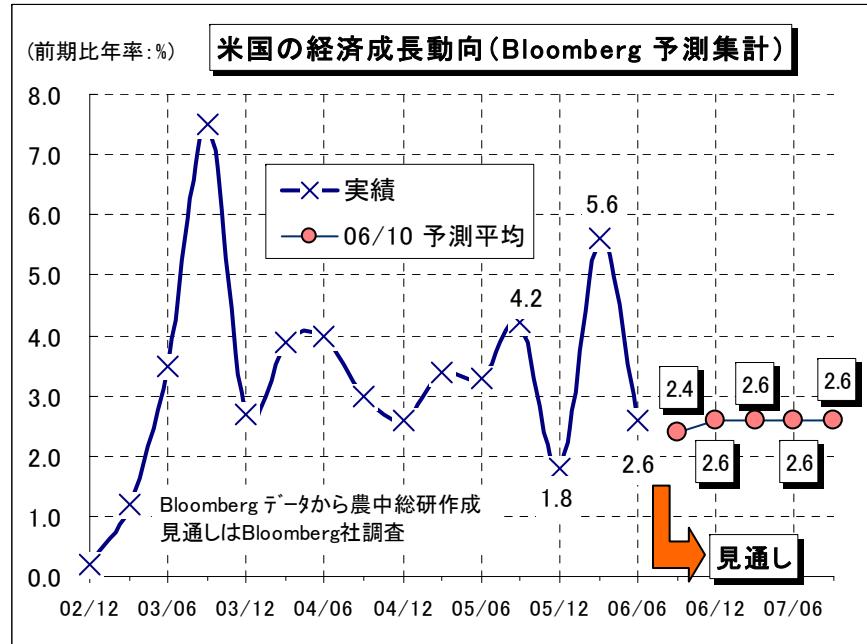
1. 原油価格は、米国の成長減速観測が広がるなか、石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、11月17日にはWTI(期近物、終値)が1バレル=55.81ドルまで下落、1年5ヶ月ぶりの安値となった。OPEC(石油輸出国機構)が12月総会で追加減産を協議する可能性があるが、米国の原油在庫が高水準であることに加え、米北東部で例年を上回る温暖な気候が続いていることから、暖房用燃料需要が減少するとの見方が広がっている。当面はOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国による原油需要増加が持続していることもあり、高止まりが予想される。
2. 米国経済は堅調な拡大を続けてきたが、06年7～9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率1.6%に減速、3年半ぶりの低水準となった。ただし住宅着工・販売も減少しているが、個人消費と設備投資は堅調さを保っており、原油反落によりインフレ圧力は緩和している。06年11月調査によれば、米国エコノミストは成長率を引き下げ、先行き緩やかに弱まると見込んでいる。一方、米政策金利は10月24日も5.25%に据え置かれ、米政策当局は景気減速がインフレ圧力を緩和するかどうか見極める姿勢を示している。米利上げ終結観測が強まるなか、今後の物価・経済見通しの変化(①米経済がどの程度まで減速するか、②物価の落ち着き)次第では年明け以降利下げ局面入りも予想される。なお、米長期金利は先行き景気鈍化懸念から4.5%台後半に低下して推移している。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。足下9月の鉱工業生産は、自動車生産が低調となり、2ヶ月ぶりに前月比マイナスとなった。先行き10月は小幅減少、11月は再増加する見通しだが、電子部品・デバイス工業の在庫が積み上がっていることが懸念される。一方、設備投資は企業収益の拡大を受け増加してきたが、先行指標となる機械受注(除く船舶・電力)は7～9月期に前期比▲11.1%と大幅減少。家計部門や地方への景気回復の成果の波及は緩やかであり、回復実感の薄さを指摘する声も多い。
4. 外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀の追加利上げ不透明感もあり、1ドル=116～119円台と、もみ合いながら推移している。一方、欧州中央銀行による追加利上げ観測の高まりから対ユーロでは円安が進み、円は最安値圏で推移。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは1.6%台に小幅低下。日経平均株価は、景気や企業業績の先行き不透明感から11月下旬に16,000円割れとなった。
5. 政府は10月の「月例経済報告」で景気判断を「回復している」と8ヶ月連続で据え置き。ただし11月に判断を下方修正する見通し。一方、日銀は11月の景況判断を「緩やかに拡大」と5ヶ月連続で据え置いた。

原油価格：在庫増加などから下落基調



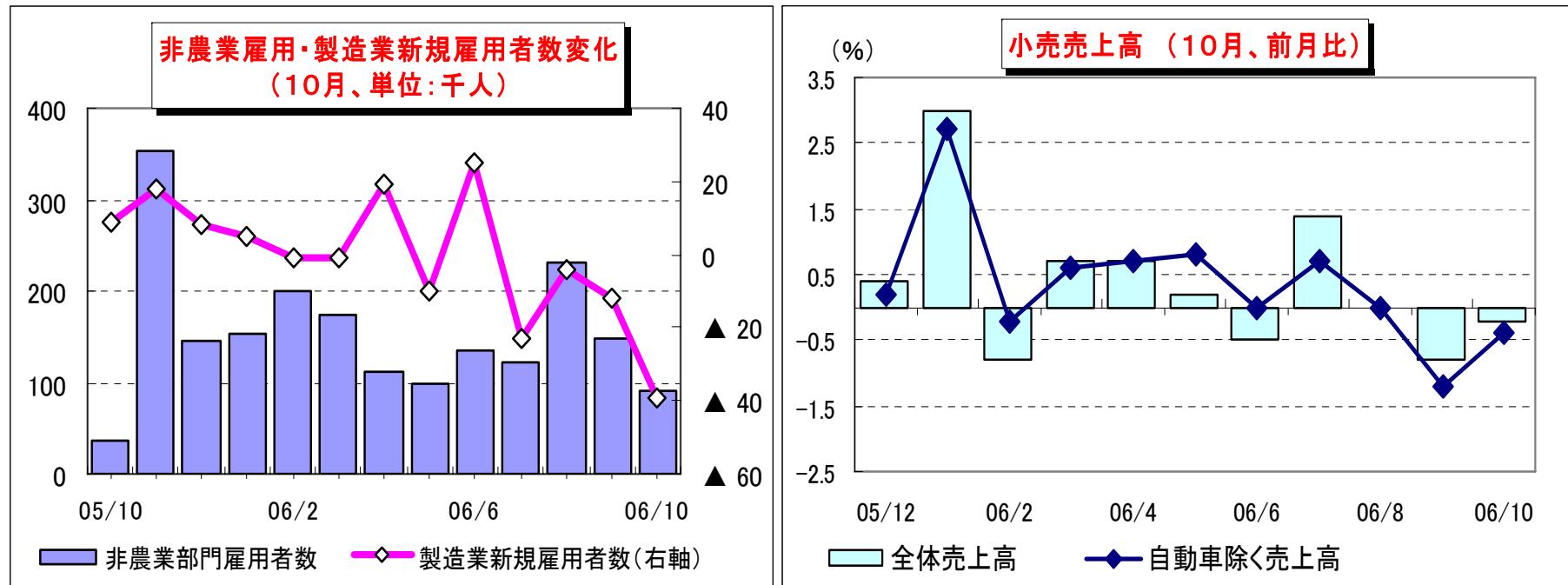
- ・ニューヨーク原油先物価格は大幅な下落となり、9月以降は60ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ることが多い。史上最高値となった7月中旬の77ドル台から20%以上下落。またOPECバスケット価格も55ドル/バレル前後の動きとなっている。
- ・中東情勢の悪化懸念が後退したほか、米ドライブシーズン終了によるガソリン需要の緩和や大型ハリケーンが上陸せず石油関連施設への被害が回避されたことに加え、米石油精製能力(稼働率)が改善したこと、さらに原油市場から資金が退出したことなどが背景。
- ・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締り観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済①：先行き+2%台半ばの緩やかな成長との見方強まる



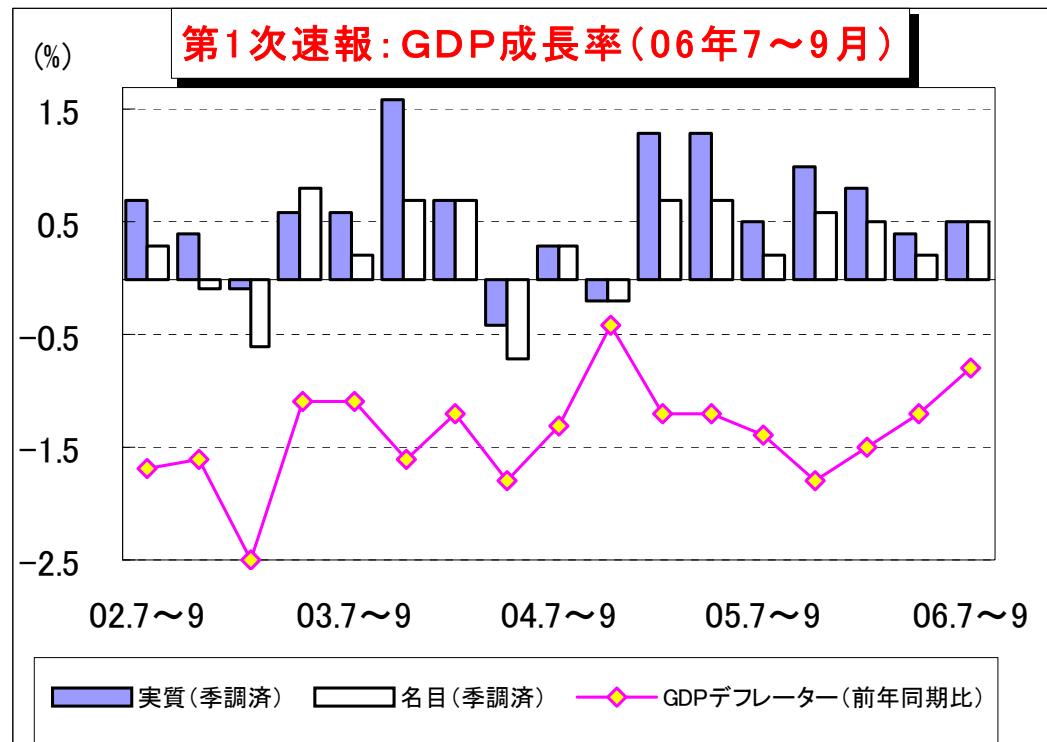
- 米国の06年7～9月期の実質GDP（速報値）は、前期比年率+1.6%と、2期連続して減速。7～9月期の成長率はイラク開戦に踏み切った03年1～3月期（同+1.2%）以来、3年半ぶりの低水準。市場予想（同+2.1%）や大型ハリケーンの被害を受けた05年10～12月期（同+1.8%）にも届かず、米潜在成長率を2四半期続けて下回った。住宅投資が▲17.4%と前期（▲11.1%）を下回る不振だったほか、輸入増加による外需の落ち込みなどが主因。06年10月調査によれば米国エコノミストは、過去17回にわたる利上げ効果が浸透し、今後は2%台半ばの緩やかな成長が続くと見込んでいる。
- 代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会（ISM）製造業指数」は、10月に51.2と前月（52.9）を下回り、市場予想（53.0）も下回った。ただし、景気判断の分かれ目となる50を42ヶ月連続で上回っている。10月は仕入れ価格指数が47.0（8月は73.0、9月は61.0）と大きく低下し、物価上昇圧力が緩和した。

米国経済②：雇用者数が減速傾向、9月小売売上は反落



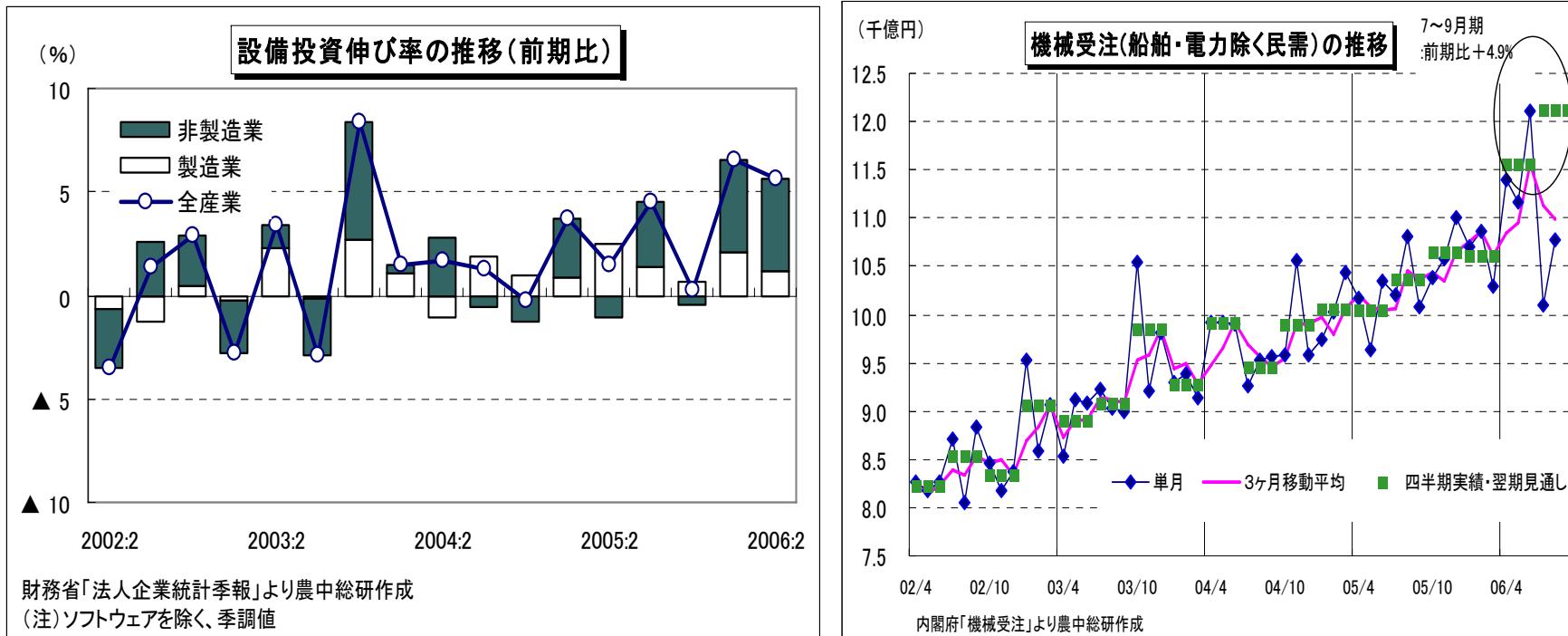
- 11月初めの米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が8月分:188千人→230千人、9月分:51千人→148千人と大幅に上方修正されたが、10月分が市場予想を大きく下回る92千人に留まり、減速傾向が継続。米景気を牽引する小売業や製造業が弱い。6ヶ月移動平均では+128千人まで落ちてきた。雇用環境を悪化させないために必要な目安(150千人)を割り込んでいる。一方、平均時給は16.91ドルと、前月から0.4%増加し伸びが継続している。
- 9月の全体売上高は前月比▲0.4%と、前月の同+0.1%から伸びが鈍化し、3ヶ月ぶりにマイナスとなった。変動の大きい自動車を除くベースでも前月比▲0.5%と3ヶ月ぶりのマイナス。原油価格の反落からガソリン価格が低下しており、先行き消費にとってプラス要因となる。

国内の経済成長率：7四半期連続のプラス成長



- 06年7～9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比+0.5%（前期比年率換算+2.0%）と伸び率が拡大し、7四半期連続のプラス成長となった。
- 内容としては、個人消費がマイナスとなったが、輸出、企業の設備投資がプラスに寄与したことなどにより、全体の成長率はプラス維持された。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターは、1次速報(前年同期比▲0.8%)となり、下落幅の縮小傾向が続いている。8月下旬に実施された消費者物価の基準年改定に沿って、民間消費デフレーターを中心に遡及改定された影響が出た。年度内には前年同期比のマイナスも解消し、プラスに転じる可能性が高い。

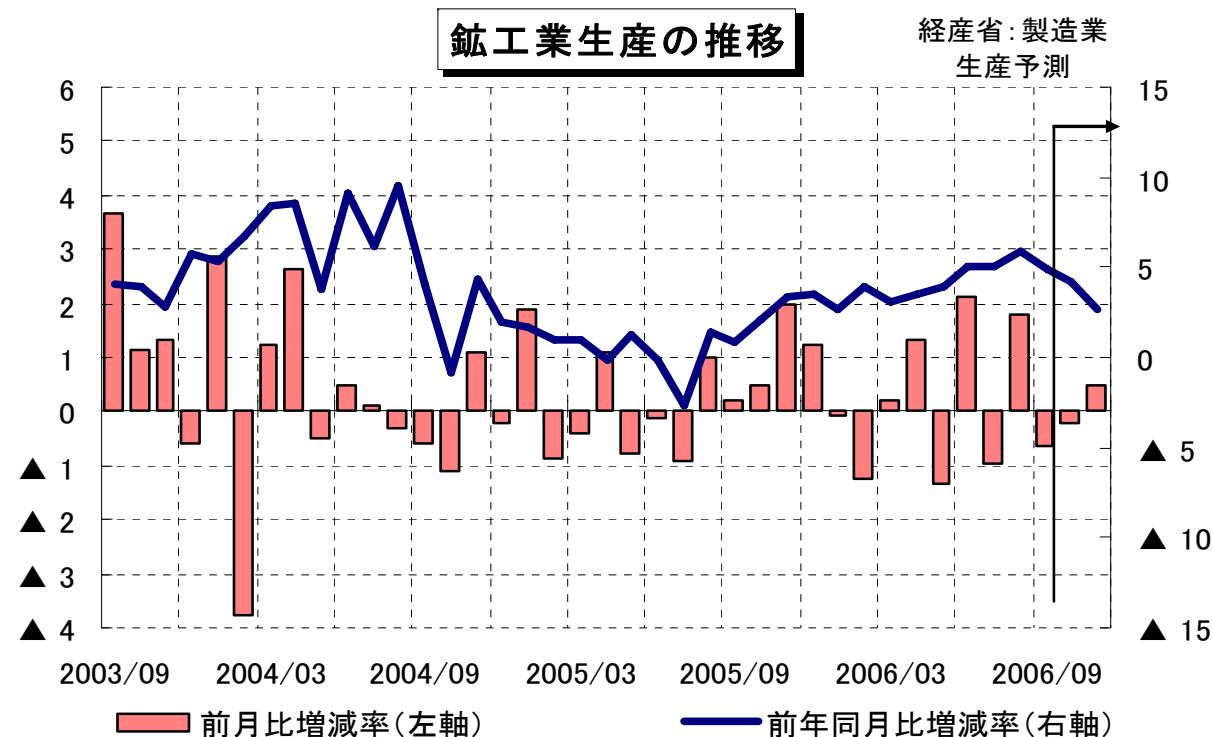
国内の民間企業設備投資：先行きにやや減速の兆し



・06年4～6月期の法人企業統計季報では、設備投資(除くソフトウェア)が前期比+5.7%と、6期連続で前期を上回った。また、日銀短観(9月調査)の06年度設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+8.3%と、前回6月調査時点から2.1ポイント上方修正された。

一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7～9月期が前期比▲11.1%と2四半期ぶりのマイナスとなった。製造業、非製造業ともにマイナスで過去最大の減少幅となり、設備投資の先行きにやや減速の兆しが出てきた。ただし内閣府によれば、10～12月期は+5.7%と増加する見通しとなっているが、一部ではピークアウト感も意識始めている。

鉱工業生産①: IT関連財の在庫調整が継続

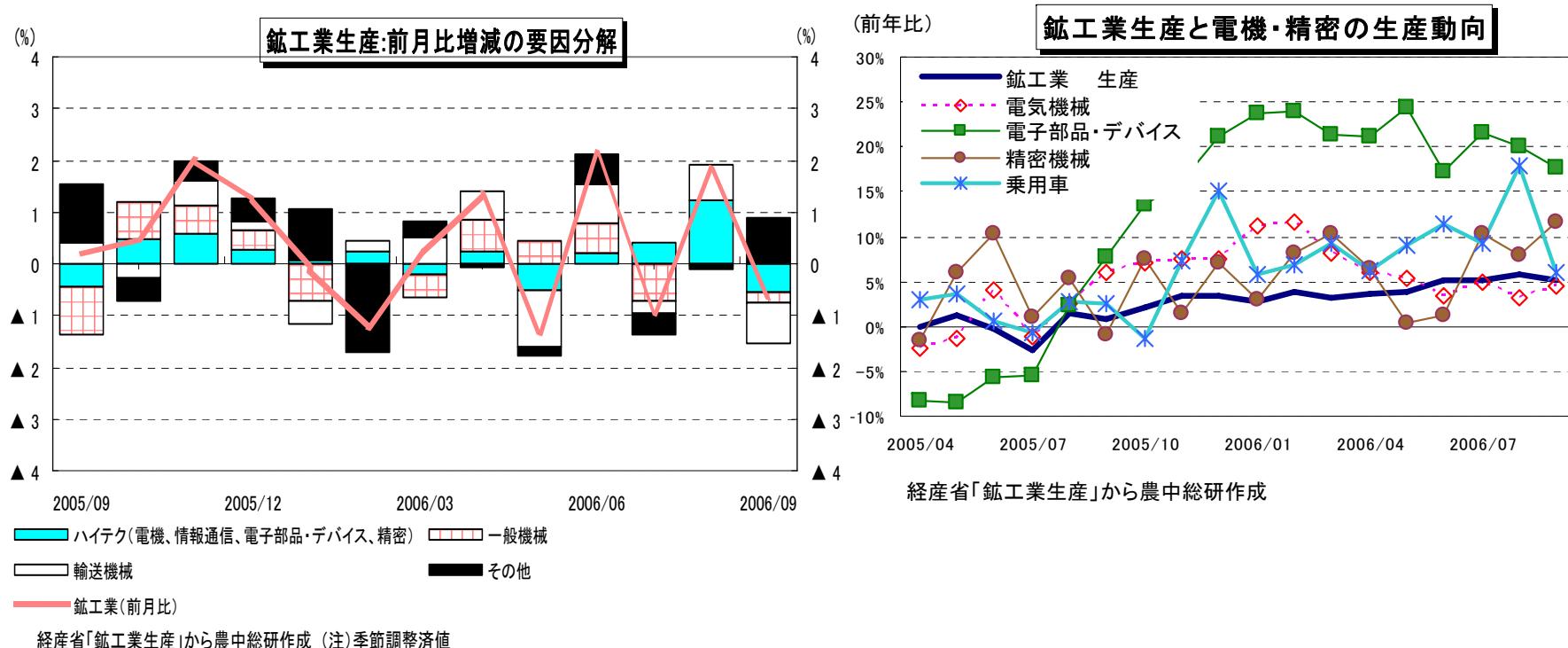


資料 経済産業省「鉱工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

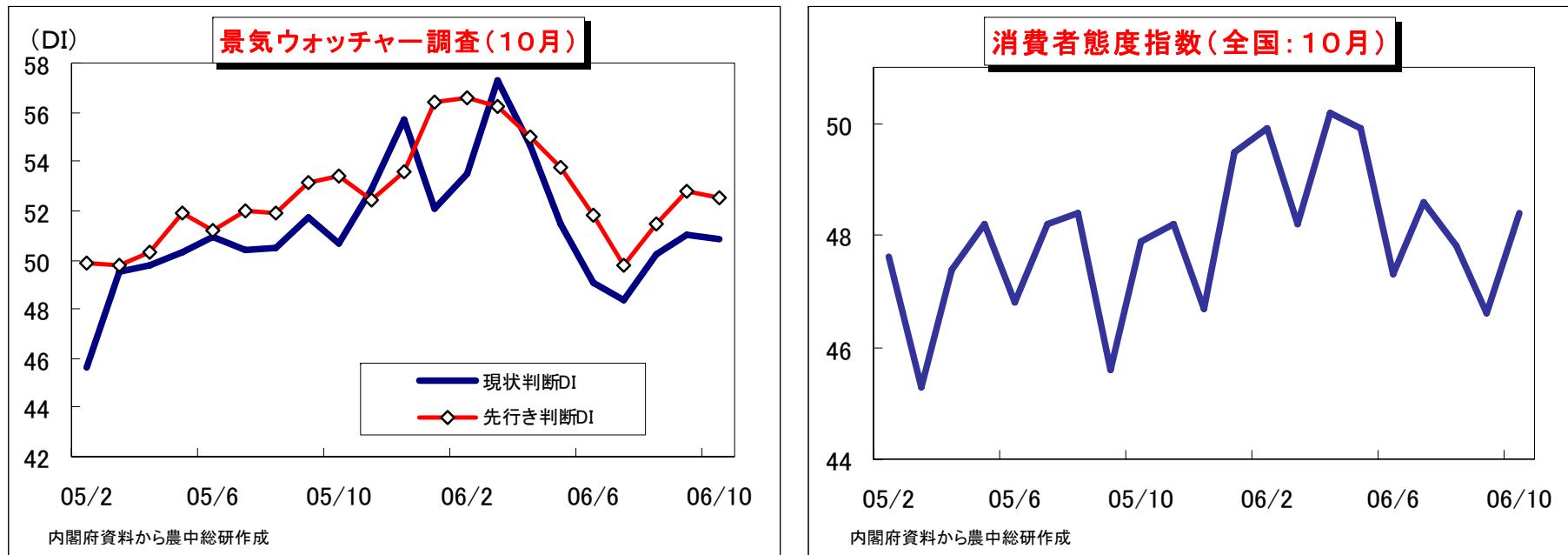
- 9月の鉱工業生産指数(確報)は前月比▲0.7%の106.1と、2ヶ月ぶりのマイナス。経産省では「総じてみれば、生産は上昇傾向にある」と、前月の判断を維持している。7~9月期は前期比+1.0%と4期連続プラス。
- 製造工業生産予測調査では、先行き10月は電子部品などの生産が低下するとみられ同▲0.2%と低下するが、11月は輸送機械などが持ち直し同+0.5%と上昇することが見込まれている。ただし先行きは、IT関連財の在庫調整により生産が抑制される恐れがあるほか、米経済の減速による輸出の伸び悩み懸念など、決して楽観視できる状況にはない。

鉱工業生産②: ハイテク関連の伸びが鈍化



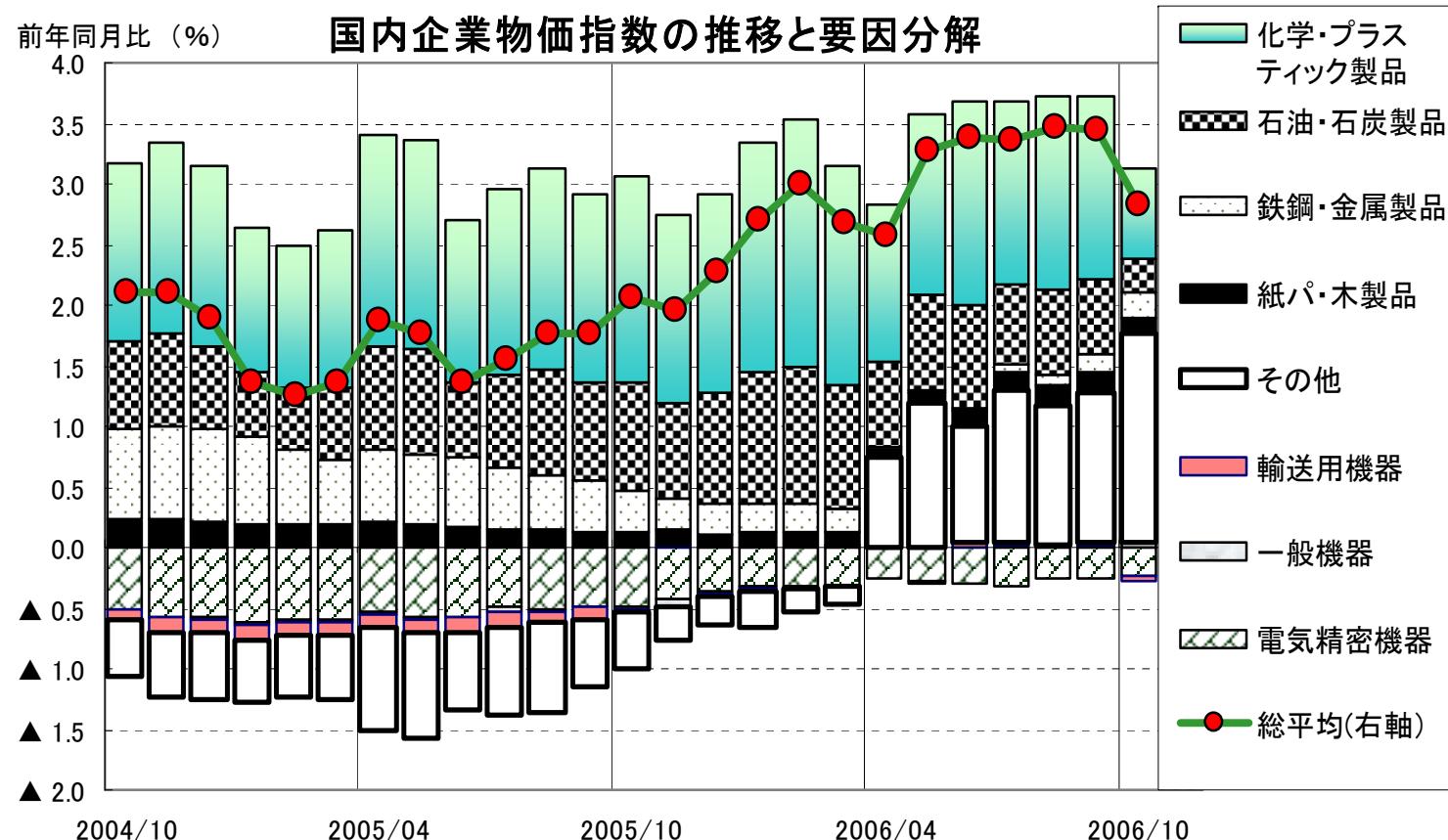
- 業種別の動向を見ると、9月は輸送機械工業、電気機械工業、一般機械工業等が低下し、鉄鋼業、窯業・土石製品工業、食料品・たばこ工業が上昇した。
- 品目別では、普通乗用車、小型乗用車、半導体・IC測定器、半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置などの生産が低下した。
- 一方、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種の生産は前年比プラス基調が継続。ただし、IT関連製品の在庫が積み上がっていることもあり、その動向には注意が必要。

個人消費：消費者マインドは一部で持ち直しの動き



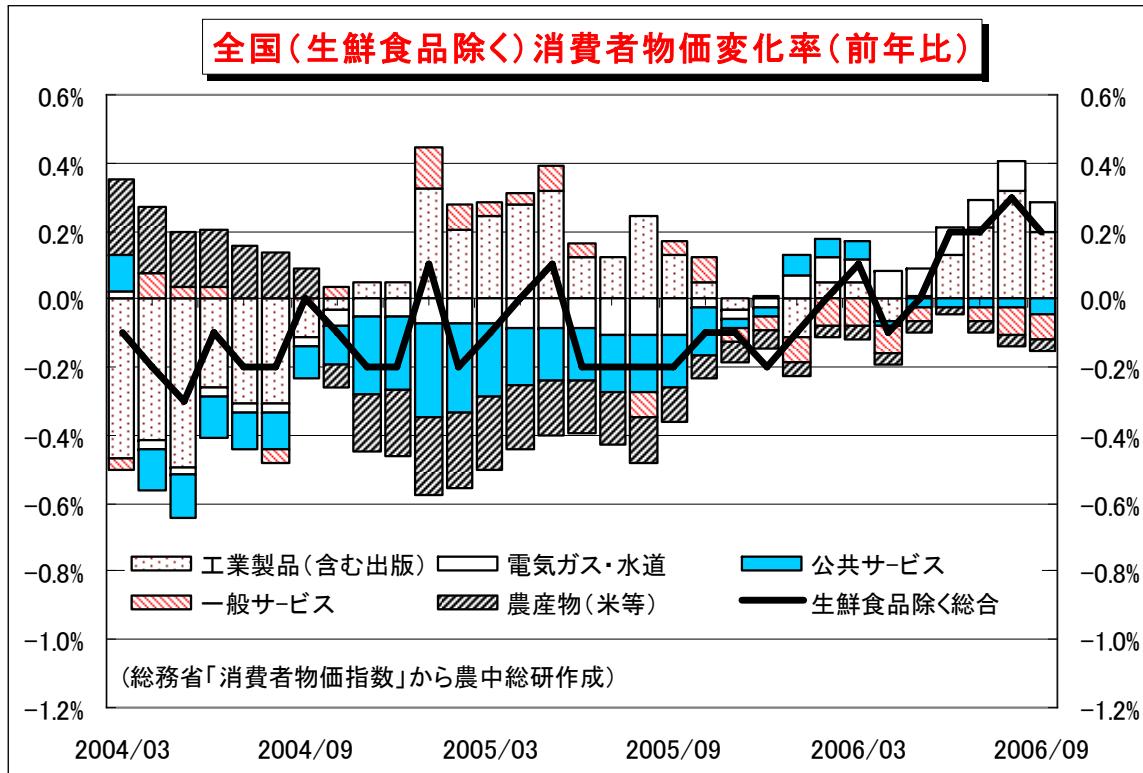
- 10月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、前月比▲0.2ptの50.8と、3ヶ月ぶりに低下。気温の高さで季節衣料の販売が不振となり、小売り関連の指標が低下した。また、先行き判断DIも、同▲0.3ptの52.5と3ヶ月ぶりに低下した。ただし、いずれも判断の目安となる50を上回って推移しており、景気回復が継続している。
- 一方、家計の消費意欲を示す10月の消費者態度指数(全国・総世帯)は48.4と、前月から+1.8pt上昇した。改善は3ヶ月ぶり。暮らし向き、収入、雇用環境、耐久財の買い時判断とも上昇した。また石油製品価格が頭打ちとなったことから、一般世帯の1年後の物価見通しで「上昇する」との回答が前月に比べ▲7.6pt低下した。

企業物価：最終財への価格波及も進展する兆し



- 10月の企業物価は、原油価格が下落に転じたことから、前月比▲0.3%と05年6月以来1年4ヶ月ぶりにマイナスとなった。前年比では+2.8%と前月の+3.5%から伸びが鈍化した。
- 10月は国内生産の消費財が前年比▲0.5%と、前月の+0.1%から再び減少に転じた。為替レートが円安気味で推移する状況には変わりはないが、石油・石炭製品(ガソリン)価格の反落が主因である。川上・川中から川下への価格波及に進展する兆しが見えつつあったが、素原材料価格の下落により大きく後退した。

消費者物価：2005年基準への改訂で前年比プラス幅は縮小



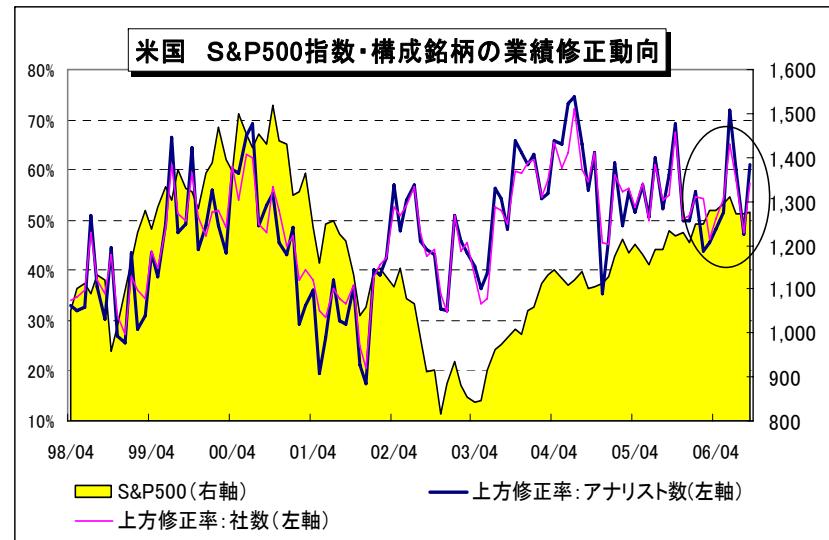
- ・消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂(2000年基準→2005年基準)などを行った。これに伴って06年1～7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられたが、市場予想(▲0.2～▲0.3%pt)よりも大幅な下方改訂となり、早期利上げ観測は大きく後退した。
- ・9月の消費者物価(除く生鮮食品)は前年比+0.2%と、4ヶ月連続で前年比プラスとなったものの、上昇幅は縮小した。原油価格の低下で灯油やガソリン(レギュラー)の押し上げ効果が薄れたことから物価上昇が鈍化。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料(除く酒類)・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.5%と依然として水面下での推移。価格下落の激しいハイテク家電などの影響を大きく受けているものと思われる。
- ・これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格が10月以降下落しており、消費者物価の押し上げ効果が先行き縮小すると予想され、来年度にかけても物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

長期金利：新発10年国債利回り、1.6%台に小幅低下

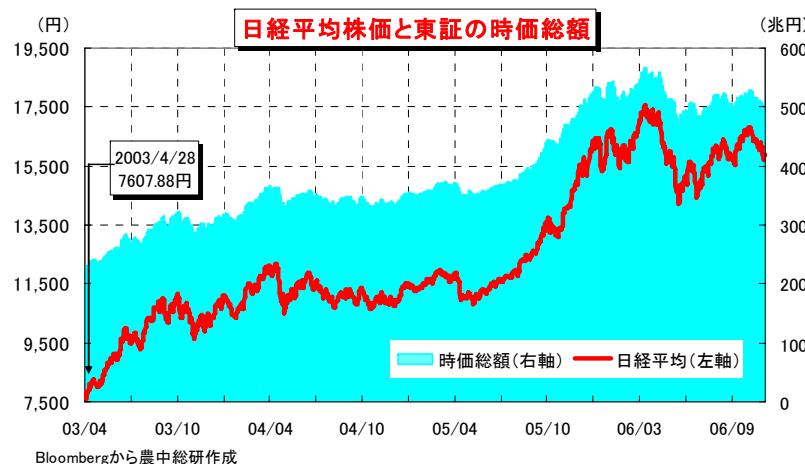


- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、06年明け以降、量的緩和政策解除の思惑の高まりから、金利水準全体が上昇するとの観測が織り込まれ上昇傾向が強まった。
- 量的緩和政策が解除された3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は1.9%前後でのもみ合いとなった。
- 7月14日に日銀はゼロ金利政策解除を決定したが、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなった。
- 8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。その後、10月中旬には日銀による追加利上げの可能性や株価上昇などもあり1.8%を突破したが、景気の先行き不透明感から再低下して推移している。

株価：米株堅調の一方、日経平均は16,000円割れ

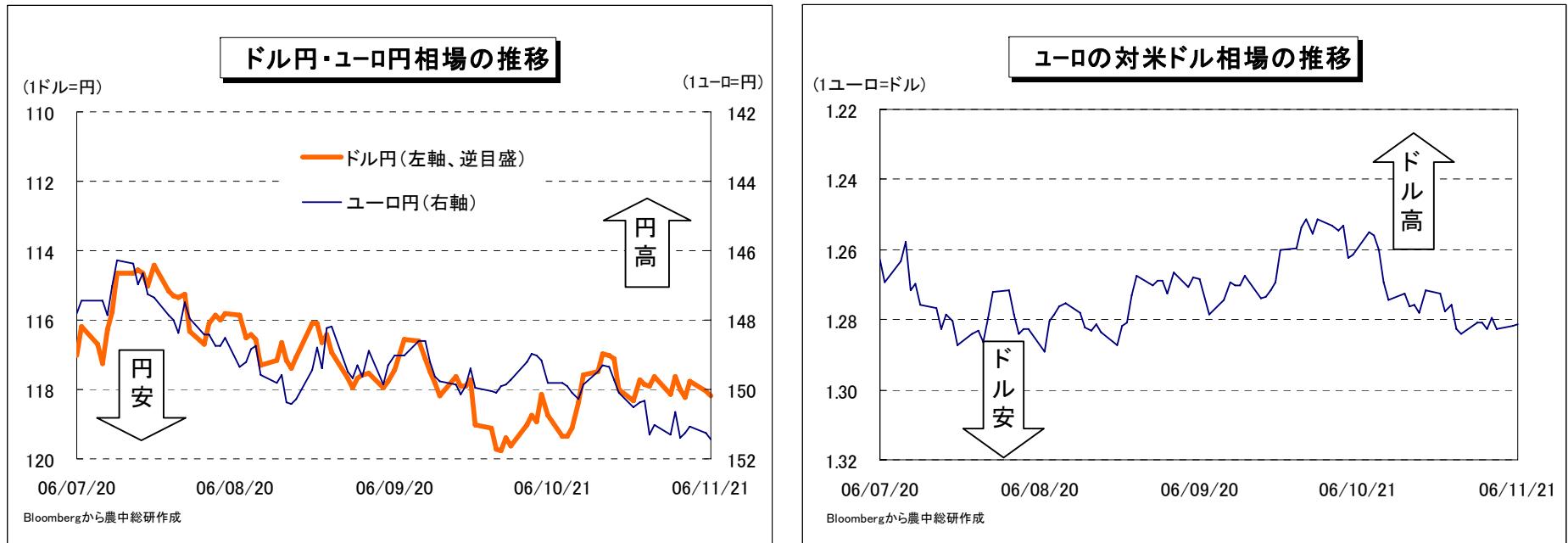


直近の時価総額	06/11/22	前年度末(06年3月末)比 ▲ 51.3
バブル崩壊後最安値の時価総額	03/4/28	バブル崩壊後最安値比 268



- 米株式市場は、企業の好決算(06年7～9月期は前年同期比20%超の増益見通し)に加え、インフレ指標の落ち着きなどを背景に、ダウ工業株30種平均が11月中旬に史上初となる1万2300ドルの大台に乗せた。S&P500も11月下旬に1402.81と、およそ6年ぶり(00年10月：1429.4)の高値となった。
- 米アナリスト対象の9月の業績修正指数は小幅低下したものの、上方修正社数は51.2%と過半を占めており、先行きも米株価の底堅い展開が予想される。
- 一方、わが国の直近の時価総額は、バブル崩壊後の最安値時に比べ約229兆円増加し、497兆円(11月22日現在)となっている。
- 日経平均株価は、景気や企業業績の先行き不透明感から、11月下旬に16,000円割れとなって推移している。

為替動向：米経済の軟着陸シナリオからドル高・円安基調で推移



- ・ 外国為替市場では、米景気減速観測の一方、日銀の追加利上げ観測の後退に加え、北朝鮮による地下核実験に絡む地政学リスクの高まりもあり、10月中旬にかけて円安圧力が高まったが、その後はそうした要因が徐々に解消され、117～118円台で推移している。
- ・ 一方、ユーロは、ドルや円に対して堅調に推移しており、対円では11月20日に一時1ユーロ=151円67銭をつけた。ユーロ圏の金利先高観やドル資産回避の動きも見られ、対ドルでも1ユーロ=1.28ドル台で推移している。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：政府・日銀とも判断据え置き

年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2005年	11月	→	緩やかに回復している	→	回復を続いている
	12月	→	緩やかに回復している	→	回復を続いている
2006年	1月	→	緩やかに回復している	↗	着実に回復を続いている
	2月	↗	回復している	→	着実に回復を続いている
	3月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	4月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	5月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	6月	→	回復している	→	着実に回復を続いている
	7月	→	回復している	↗	穏やかに拡大している
	8月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	11月			→	穏やかに拡大している

- 政府は、10月の月例経済報告で、「回復している」と景気の基調判断を8ヶ月連続で据え置き。小泉政権の下で最後となつた前回の報告では、デフレ脱却を認定することは出来なかつたが、政策の基本的態度を前月までの「デフレからの脱却を確実なものとし」から「物価の安定基調を確実なものとし」に変更するなど、約5年半ぶりに「デフレ」の文言を全面削除した。ただし、11月の判断は下方修正される見通しである。
- 一方、日銀は、11月の金融経済月報で、「穏やかに拡大している」と5ヶ月連続で判断を据え置いた。

内外金融市場データ:

日付	長期金利				短期金利				外国為替		内外株価指数				海外金利			その他				
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	みずほコーポ新発5年金融債利回	金利スワップレート5年一円物(円一円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ円・ユーロ・ス	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
06/09/28	1.655	135.01	1.280	1.243	0.263	0.4350	0.429	0.504	0.625	117.66	1.270	149.63	16,024.85	1,602.57	11,718.45	2,270.02	4.612	5.37	3.689	605.00	62.76	休場
06/09/29	1.670	134.80	1.299	1.263	0.339	0.4360	0.426	0.507	0.635	118.05	1.267	149.61	16,127.58	1,610.73	11,679.07	2,258.43	4.628	5.37	3.709	598.60	62.91	57.49
06/10/02	1.725	134.22	1.353	1.328	0.266	0.4370	0.430	0.509	0.665	118.29	1.274	149.85	16,254.29	1,625.12	11,670.35	2,237.60	4.600	5.37	3.690	597.70	61.03	57.23
06/10/03	1.695	134.61	1.313	1.290	0.262	0.4370	0.430	0.509	0.645	117.49	1.273	149.76	16,242.09	1,617.84	11,727.34	2,243.65	4.614	5.37	3.735	576.30	58.68	55.27
06/10/04	1.720	134.56	休場	1.285	0.248	0.4370	0.429	0.510	0.640	117.99	1.272	150.07	16,082.55	1,601.99	11,850.61	2,290.95	4.559	5.37	3.697	562.00	59.41	54.19
06/10/05	1.730	134.44	1.323	1.302	0.244	0.4370	0.426	0.507	0.650	117.67	1.269	149.59	16,449.33	1,633.20	11,866.69	2,306.34	4.604	5.37	3.711	571.00	60.03	55.07
06/10/06	1.705	134.66	1.323	1.286	0.239	0.4370	0.426	0.507	0.655	118.00	1.260	149.68	16,436.06	1,634.21	11,850.21	2,299.99	4.694	5.37	3.752	572.40	59.76	55.13
06/10/09	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	11,857.81	2,311.77	4.694	5.37	3.760	578.40	59.96	55.52		
06/10/10	1.720	134.51	1.328	1.305	0.253	0.4380	0.430	0.510	0.670	119.20	1.254	150.18	16,477.25	1,634.83	11,867.17	2,315.43	4.752	5.37	3.811	571.90	58.52	55.31
06/10/11	1.740	134.20	1.357	1.334	0.260	0.4380	0.431	0.510	0.685	119.50	1.252	149.90	16,400.57	1,622.07	11,852.13	2,308.27	4.778	5.37	3.808	572.30	57.59	54.25
06/10/12	1.745	134.20	1.351	1.334	0.269	0.4380	0.433	0.509	0.685	119.44	1.256	149.64	16,368.81	1,613.64	11,947.70	2,346.18	4.770	5.37	3.803	576.30	57.86	54.19
06/10/13	1.775	133.90	1.379	1.366	0.263	0.4380	0.436	0.510	0.695	119.17	1.251	149.74	16,536.54	1,628.00	11,960.51	2,357.29	4.798	5.37	3.832	588.80	58.57	54.90
06/10/16	1.790	133.52	1.430	1.419	0.263	0.4380	0.435	0.511	0.720	119.37	1.253	149.37	16,692.76	1,646.05	11,980.60	2,363.84	4.776	5.37	3.830	594.70	59.94	55.34
06/10/17	1.795	133.64	1.420	1.410	0.258	0.4380	0.437	0.513	0.720	118.91	1.255	149.15	16,611.59	1,637.95	11,950.02	2,344.95	4.766	5.37	3.800	589.70	58.93	56.17
06/10/18	1.800	133.52	1.439	1.423	0.259	0.4380	0.444	0.515	0.725	118.56	1.253	148.82	16,653.00	1,638.74	11,992.68	2,337.15	4.754	5.37	3.817	588.90	57.65	55.27
06/10/19	1.800	133.49	1.459	1.443	0.258	0.4410	0.448	0.517	0.750	118.48	1.262	148.80	16,551.36	1,635.77	12,011.73	2,340.94	4.782	5.37	3.841	599.00	58.50	54.56
06/10/20	1.795	133.56	1.459	1.432	0.247	0.4430	0.449	0.521	0.740	118.37	1.262	149.56	16,651.63	1,644.15	12,002.37	2,342.30	4.786	5.38	3.839	593.00	56.82	55.07
06/10/23	1.835	133.27	1.468	1.458	0.244	0.4430	0.450	0.522	0.740	118.95	1.255	149.78	16,788.82	1,659.39	12,116.91	2,355.56	4.828	5.38	3.877	579.70	58.81	53.52
06/10/24	1.815	133.51	1.438	1.431	0.254	0.4440	0.450	0.526	0.715	119.51	1.256	149.77	16,780.47	1,662.53	12,127.88	2,344.84	4.820	5.38	3.875	584.40	59.35	53.89
06/10/25	1.790	133.70	1.411	1.412	0.241	0.4440	0.448	0.529	0.715	119.09	1.260	149.60	16,699.30	1,653.38	12,134.68	2,356.59	4.761	5.38	3.884	587.60	61.40	N.A.
06/10/26	1.745	134.14	1.367	1.368	0.242	0.4470	0.446	0.533	0.695	118.76	1.269	150.30	16,811.60	1,664.59	12,163.66	2,379.10	4.717	5.38	3.858	596.80	60.36	56.12
06/10/27	1.740	134.15	1.365	1.364	0.257	0.4440	0.442	0.529	0.680	118.51	1.274	150.28	16,669.07	1,650.73	12,090.26	2,350.62	4.671	5.38	3.809	598.20	60.75	55.53
06/10/30	1.725	134.31	1.343	1.348	0.250	0.4470	0.440	0.528	0.675	117.42	1.273	149.39	16,351.85	1,620.65	12,086.50	2,363.77	4.669	5.37	3.793	607.40	58.36	54.87
06/10/31	1.720	134.48	1.322	1.330	0.256	0.4470	0.444	0.528	0.670	117.74	1.276	149.36	16,399.39	1,617.42	12,080.73	2,366.71	4.598	5.37	3.741	606.80	58.73	53.37
06/11/01	1.710	134.48	1.332	1.340	0.247	0.4480	0.445	0.532	0.690	117.10	1.276	149.28	16,375.26	1,622.51	12,031.02	2,334.35	4.564	5.37	3.706	619.30	58.71	54.25
06/11/02	1.710	134.53	1.332	1.338	0.246	0.4470	0.444	0.532	0.690	117.28	1.278	149.46	16,350.02	1,619.02	12,018.54	2,334.02	4.594	5.37	3.740	627.80	57.88	54.25
06/11/03	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	11,986.04	2,330.79	4.715	5.37	3.773	629.20	59.14	54.07		
06/11/06	1.760	133.99	1.396	1.396	0.258	0.4490	0.448	0.534	0.710	118.18	1.272	150.19	16,364.76	1,616.71	12,105.55	2,365.95	4.693	5.38	3.792	627.90	60.02	54.91
06/11/07	1.760	134.02	1.398	1.398	0.250	0.4490	0.449	0.534	0.720	117.81	1.278	150.29	16,393.41	1,616.68	12,156.77	2,375.88	4.657	5.38	3.739	627.70	58.93	55.64
06/11/08	1.720	134.37	1.370	1.370	0.243	0.4520	0.450	0.537	0.700	117.67	1.276	150.30	16,215.74	1,597.50	12,176.54	2,384.94	4.635	5.37	3.758	618.30	59.83	55.18
06/11/09	1.700	134.59	1.348	1.348	0.253	0.4540	0.451	0.540	0.695	117.78	1.283	150.59	16,198.57	1,589.06	12,103.30	2,376.01	4.625	5.38	3.741	636.80	61.16	56.41
06/11/10	1.675	134.80	1.336	1.336	0.251	0.4570	0.457	0.543	0.700	117.63	1.284	151.26	16,112.43	1,581.37	12,108.43	2,389.72	4.588	5.37	3.714	630.10	59.59	56.57
06/11/13	1.660	135.08	1.304	1.304	0.249	0.4580	0.457	0.544	0.680	117.42	1.281	151.00	16,022.49	1,568.76	12,131.88	2,406.38	4.609	5.37	3.738	625.80	58.58	55.42
06/11/14	1.720	134.45	1.386	1.386	0.253	0.4630	0.488	0.549	0.730	117.53	1.281	150.79	16,289.55	1,596.42	12,218.01	2,430.66	4.562	5.38	3.712	625.30	58.28	55.19
06/11/15	1.695	134.61	1.375	1.375	0.282	0.4760	0.495	0.562	0.720	117.74	1.283	150.97	16,243.47	1,592.00	12,251.71	2,442.75	4.617	5.37	3.740	623.80	58.76	55.33
06/11/16	1.690	134.55	1.390	1.384	0.250	0.4800	0.502	0.566	0.730	118.12	1.280	151.44	16,163.87	1,582.04	12,305.82	2,449.06	4.664	5.38	3.748	621.70	56.26	55.47
06/11/17	1.710	134.46	1.338	1.390	0.252	0.4860	0.499	0.571	0.725	118.37	1.283	151.23	16,091.73	1,573.54	12,342.56	2,445.86	4.599	5.38	3.730	622.50	55.81	53.63
06/11/20	1.670	134.88	1.338	1.344	0.259	0.4890	0.493	0.574	0.695	117.93	1.282	151.35	15,725.94	1,533.94	12,316.54	2,452.72	4.597	5.37	3.719	622.10	58.80	54.03
06/11/21	1.670	134.91	1.346	1.344	0.260	0.4900	0.491	0.575	0.705	118.13	1.284	151.51	15,734.14	1,532.95	12,321.59	2,454.84	4.570	5.37	3.722	628.70	60.17	N.A.
06/11/22	1.660	134.93				0.4910		0.574	0.715	117.57	1.287	151.29										



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2006 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

Tel 03-3243-7366